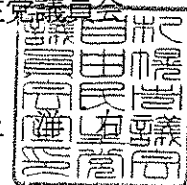


平成28年5月2日

札幌市議会議長 様

札幌市議会自由民主党議員会

会 長 三 上



政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要領第6条第2項の規定により、平成27年度政務活動概要報告書を提出します。

記

1 会派プロジェクトにおける調査研究

(1) 観光振興プロジェクト

●長崎県庁・五島市行政視察

① 長崎県における観光振興策について（長崎県）

長崎県の観光客数は横ばい傾向にあるが、平成27年に「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産登録に決定し、さらに、「教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録を目指しており、県内に2つの世界遺産を抱えた観光戦略の構築を目指している。また、平成34年の九州新幹線長崎ルートを観光の追い風にと取組んでいる。

(課題)

- ・ 宿泊滞在型観光に結び付けるため、首都圏や関西圏をターゲットにした新しい観光イメージの形成・浸透及び海外への情報発信強化
- ・ 民間と連携した観光客の県内周遊に必要な2次交通アクセスの整備と活用の推進
- ・ 世界遺産（候補）や地域の観光素材を生かした情報発信による誘致拡大

(対策)

- ・ バリアフリー対策や宿泊施設の魅力アップやおもてなし力の向上を図り、地域資源の磨き上げの支援を行うなど、魅力あふれる観光地づくりを目指す。

- ・ 2つの世界遺産（候補）や夜景などの戦略的な情報発信や、県内各地の着地型観光の充実による県内周遊の促進等による国内誘致戦略の展開を図る。
- ・ 韓国などの東アジア、東南アジア、欧州市場に向けたPR誘客促進、潜在的な旅行需要の喚起、クルーズ客船の誘致拡大等、海外誘致戦略の展開強化を図る。

（戦略と方向性）

短期的戦略としては、①県民所得向上につながる宿泊客の増加と県内周遊の促進、②「外国語表示」「ガイド育成」「二次交通対策」など、世界遺産登録を見据えた受入体制整備、③平成28年秋からのJRデスティネーションキャンペーンを活用した情報発信の強化、④各国・地域の市場の特徴やニーズに応じた海外誘致の展開を図る。さらに、中長期的戦略の方向性については、新たな観光振興基本計画を策定中であるが、観光産業の活性化・高度化の推進、地域と一体となった観光まちづくり推進と人材育成、交通基盤の整備と広域連携の推進、世界遺産を中心とする歴史文化等を活用した国内外の誘客拡大を図る。

② 五島市の観光について

五島市は、年間20万人程度の観光客があり、世界遺産と合わせた「キリシタンクルーズ」や名産のツバキを活用し観光振興を図っているが、宿泊のキャパシティが小さく受け入れ態勢等に課題がある。

（事業概要）

- ・ 体験型観光推進事業～体験プログラム整備、インストラクター育成、おもてなし向上と受け皿組織の整備、コーディネート組織の機能強化
- ・ 巡礼ツアー推進事業～プログラム整備、ガイド育成、案内窓口の設置運営
- ・ 誘客プロモーション事業～一般旅行や教育旅行の誘致活動、誘客キャンペーン

（新たな観光振興策）

- ・ 「五島観光歴史資料館・世界遺産関連整備事業」

平成26年度の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

事業として整備を図るものであり、「長崎の教会群」の価値を正確に伝え、将来に向けて保護するとともに、構成資産が2県6市2町と広域的な関係性を持つことから、価値を深め正確に伝え共感を生み出し意識の醸成を図るなど、計画的かつ効果的に歴史資料館が情報発信を行う事業として推進している。

(プロジェクト考察)

長崎県における世界遺産を生かした観光まちづくりは、受入体制整備と歴史的背景・文化財の価値を伝えることによりスムーズな受入を実現し、一過性の増加に留まらない県内全域の持続的な交流人口の拡大と地域の活性化を図り、観光産業の活性化・高度化を目指すとのことである。

本市の場合、長崎県と比較し、歴史的背景に基づく観光資源の位置づけは大きく異なるものがあるが、今後の観光のあり方を議論するにあたり、これまでの冬季五輪等のスポーツ遺産や日本三大夜景等を活用した新たな観光資源のあり方、札幌市の歴史に基づく博物館のあり方、観光産業の活性化のための誘客促進・受入体制・人材育成・広域連携等、将来を見据えた観光施策の戦略と方向性を議論するうえで非常に参考になるものもあり、今後、観光施策に反映すべく検討することが重要と考える。

(2) スポーツ振興プロジェクト

●福井県・広島県行政視察

① 福井県における体力向上策について

福井県は、学力テストにおいても秋田県と全国1位を分け合っているが、全国体力テストも全国1位の常連で教育先進県である。一般的な県の特色は、共働き率が全国1位と高く、安心して働ける環境であることから住みやすさ・幸福度も1位であるため、学習塾やスポーツクラブ等、教育・体育関連産業の集積は低い実態にある。福井県の体力向上策は、学校現場と家庭・地域社会との連携、独自の体力テストと結果考察、学校ごとのPDCAサイクルの徹底、結果公表によ

る児童・教職員のヤル気促進を図ることを特色としている。

(主な取組)

・新体力テストの実施

昭和38年から県独自の体力テストを小学4年～高校3年まで全学年で県内全校を対象に実施しており、県平均を各学校にフィードバックし学校ごとに検討を加え今後の対策に役立てており、子供たちは年々成果を実感することで運動が好きになることを目指している。

・「体力向上計画書」を活用した取組

年度初めには、年間を通じた具体的取組を明示した「体力づくり推進計画書」を作成し、年度末にはその成果を検証した報告書を作成し次年度に反映。また、休み時間や放課後を活用したメニューなどを検討するとともに、地域や家庭と連携した地域ぐるみの運動環境の整備を推奨している。

・「ザ・チャレンジ」の取組

県教委が学年ごとのガイドラインを示し、持久走や縄跳びなど全身運動の継続を呼びかけ、結果報告と成績優秀者の公表などを実施している。

・その他

廊下での縄跳びやジャンプタッチなどの冬場の室内運動の推進、連合体育大会、レクリエーション協会と連携した遊びを通じた体育促進、教師に対する体育指導等を行う学校体育研究部の事業等を展開している。

(プロジェクト考察)

県民性や地域性があるため容易に模倣はできないが、学校ごとに自主的にPDCAサイクルを取り入れ、情報公開を通じて他校や他県と積極的に自ら比較し、自らが向上し仲間と成長することを「楽しむ」機会と捉える風潮があり、また、学校と家庭・地域の関わりが非常に密接で信頼関係が築かれていることから、教育施策の浸透において好循環を招いているものと実感した。

本市においても、自らが向上し仲間との成長が実感でき、「楽しむ」機会と捉えることができるよう、目標管理による施策の推進を目指し、環境整備や特に運動不足となる冬場の運動推進に向けた取組について議論し、児童生徒の体力向上策に反映すべきと考える。

② 広島県におけるスポーツ振興に繋がる体力向上策について

広島県は、児童生徒が積極的に外遊びやスポーツに親しむ習慣や意欲を培い、体力運動能力の向上のため、独自の体力・運動能力調査の実施、学校における体力づくりのためのマネジメントサイクルの定着、学校の取組に対する支援をポイントに施策を展開している。

(主な取組)

・県独自の調査（悉皆調査）

広島県児童生徒の体力・運動能力調査として、国立を除く公立小中高の全児童生徒を対象に実施。児童生徒に対しては、実技と運動・生活習慣のアンケート調査と学校へは体力向上の取組調査を行う。

・学校における体力づくりのためのマネジメントの定着

各学校においては、調査結果を踏まえ「体力づくり改善計画」を策定・公表し取組を実施している。8月に分析・計画の策定を行い、9月から次年度7月まで取組を実施（11月に計画の補正）し、次年度4月から7月に調査・評価を行い、次の分析・計画へ反映される。（PDCAサイクルの活用）

・学校に対する支援

「握力」「50m走」を重点強化種目と指定し、特に「走り方教室の実施」「走り方指導ハンドブックの作成」などを支援するとともに、教職員の指導力向上の事業実施や指導主事の派遣、子供の体力向上関係表彰、運動部活外部指導者派遣等を支援している。

(プロジェクト考察)

小学校体育科において「走り方指導ハンドブック」を活用し、走ることの楽しさや速く走ることができる技術力を身につけることで、体育からスポーツへの親しみと意欲を培い、児童生徒が積極的に取り組んでいる。児童生徒の体力向上は、生活習慣を含めた家庭での働きかけとともに、学校教育における指導者・教員の取組ときっかけ作りが極めて重要であると考えられることから、本市においても学校、家庭、地域との連携強化を図るとともに、指導者の育成と教員の積極的なかわり方について検討を加え、早期に体力向上策に反映させるべきと考える。

(3) 防災プロジェクト

●東京地下鉄(株)・熊本県・名古屋(国交省中部地方整備局)行政視察

① 東京メトロ「東京五輪を見据えた大規模水害対策事業」について

(従前からの対策)

- ・地下鉄駅出入口の止水板(水の流れを防ぎ人の避難ができる止水板)
- ・防水扉(駅の出入口全体を閉鎖できる防水扉)
- ・坑口防水壁と坑口防水ゲート(地上部の引込み線等)
- ・トンネル内防水ゲート(河川下のトンネルによる浸水防止)
- ・換気口浸水防止機(道路面の換気口からの浸水を防ぐ)

(現在進めている対策)

大規模浸水対策においてハード面では、各駅出入口の対策を強化するため、防水扉の設置とともに、出入り口のかさ上げを行っている。その他、防水ゲートについてすべての坑口への設置、新型浸水防止機の新設・更新。ソフト面では、体制の維持・強化のための教育訓練の実施、各駅の海拔表示、タイムラインの取組への参画検討。

(プロジェクト考察)

近年の都市部に頻発する大雨に対応するため、より精度の高い情報を短時間で入手できる気象情報オンラインシステムの導入、大規模災害が発生した場合の利用者への情報提供のための環境整備、事故・災害発生時の非常体制と速やかな対応処置の必要性から、横断的な地域防災ネットワークなどが重要と考えられるため、本市においても各種システムの再検討をはじめ、地下鉄構内や地下街等の水害に対する防災のあり方など、安全安心なまちづくりに向けた見直しを検討すべく議論を深めるべきと考える。

② 熊本県版タイムラインの策定について

大規模災害による被害を最小化するため、ある程度の被害発生リスクについて被害等の発生を想定した対応強化が重要であることから、県を含む防災関係機関や県民が執るべき防災行動や対応策を、あらかじめ共通の時間軸で整理したものが「熊本県版タイムライン」(災害発生後3日前後を想定)であり、これを災害時に活用・実践することで防災・減災を実現する。

(熊本県版タイムラインの性格と特徴)

適時・的確な防災対応を着実に実施するための行動計画(チェックリスト)を共通の時間軸で整理し、関係機関同士の連携強化に資することにより、防災対応が遅れない、漏れない対応を目指すものであり、実効性も向上されるものと期待される。熊本県版の特徴は、大雨や台風を想定した防災行動の対応策をタイムラインとして整理したもので、都道府県レベルで初めてである。また、策定に当たっては、市町村、国等の防災関係機関、民間団体(LPガス、医師会、社協、トラック協会)等、幅広い機関が参加し、県独自の取組として「予防的避難」を組み入れたことが特徴である。

(プロジェクト考察)

観測技術の高度化により、ある程度の事前予測が可能であることから、大型台

風上陸2日前に災害警戒本部を設置し、県民に台風への備えと予防的避難の呼びかけを行うなど、県民の「いのち」を守ることを最優先に考え、公助を中心とした「住民の避難」「救命・救助」の取組が進められている。

本市の場合、これまで風水害に対する被害が少なく、災害に対する市民意識も低い現状にあることから、予防的避難のあり方について検討を加え、その体制整備と情報提供を含めた市民意識の向上等を推進すべきと考える。

③ 国交省中部地方整備局における「庄内川タイムライン検討案」について

名古屋直撃型の台風を想定し、庄内川決壊により名古屋駅周辺が約2m浸水した想定でタイムラインを検討しており、その検討過程で参画機関と顔の見える関係を構築でき、災害時により連携の取れた災害対応が可能となる。また、防災行動項目の見える化により確実な防災行動の実施、情報・危機感の共有により早めの判断・行動が可能になる。今後は、大雨が先行する台風や内水への対応や、地下街の滞留者に対する情報提供などについて検討がされるとのことである。

(プロジェクト考察)

本市における地下街や地下歩行空間での災害が想定されるが、名古屋市にて検討されている内容と同様に、確実な防災行動の実施と情報等の共有による、早めの判断が重要と考えるが、どのように行動に結びつけることが可能か、今後も議論が必要と実感したところであり、早めの判断・行動を可能とするためのタイムラインの検討は重要と判断されることから、各種関係機関との連携と情報の共有化のあり方について他都市の事例を参考に検討を行い、新たな課題対応を図るべきと考える。

2 要請陳情活動

(日時) 平成27年12月16日(水) 午前10時～

(場所) 東京都：衆議院第二会館地下1階「第一会議室」

(対応者) 札幌市選挙区選出衆議院及び北海道選出参議院の自民党国会議員5名

要望内容関係の所管省庁職員

(要望内容)

「国への重点予算要望」～平成27年度補正予算及び平成28年度予算編成に向けて

(重点要望項目)

- ① 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致と2017冬季アジア大会札幌開催
- ② 北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の早期完成
- ③ 積雪寒冷地における都市機能の確保に向けた支援の充実
- ④ 都市開発と連動した自立分散型エネルギーネットワークの構築
- ⑤ 都心アクセス道路の機能強化の早期実現
- ⑥ 国際集客交流促進に向けた取組の強化
- ⑦ 国土強靱化に向けたまちづくりと丘珠空港の防災拠点化への支援の拡充
- ⑧ 子ども・子育て支援の充実・強化

(陳情活動内容)

当会派幹事長から、項目ごとの札幌市の現状と要請陳情の必要性等について説明を行い、特に、冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致を目指すためにも、2017冬季アジア大会開催についての支援を強く要請するとともに、都心アクセス道路の早期実現に向けた機能強化、国土強靱化に向けたまちづくりの推進のためにも丘珠空港の防災拠点化の支援について要望を行った。

説明後、各省庁関係担当者から状況説明等の回答を受け、質疑を行った。

また、中央要請懇談会の席上において、出席された国会議員及び議員関係者に対し、同様に要望内容の説明を行った。

3 その他主な調査研究内容

(1) 「人口ビジョン及び地方総合戦略」等の調査研究

●福岡県行政視察

① 福岡県人口ビジョンと総合戦略について

現在約509万人の県人口であるが、近年は自然減に転じ社会増でカバーする状

況であることから、目標とする出生率1.8の達成時期と転出超過の減少について、2060年までの3ケースについて想定し地方創生総合戦略を策定している。

総合戦略では、5カ年ごとの総合戦略を策定し、その中で4つの基本目標の設定と「地域特性」を踏まえた具体的取組を推進するとして、「重要業績評価指標（KPI）」を設定し管理する手法を導入している。4つの基本目標は、①魅力ある雇用の場の創出（1万人雇用創出、若い世代の正規雇用確保）、②若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える（理想とする子供の数と実際数の差の縮小、平均初婚年齢の上昇抑制）、③人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流（転出・転入不均衡の抑制）、④住み慣れた地域で暮らせるよう安全・安心で活力ある地域の実現（就学・就職等による転出者の減少）であり、人口ビジョンで示された人口推計シナリオの実現を目指すとしている。

② 政府関係機関の地方移転に係る国への提案について

平成27年10月、国立研究開発法人「産業技術総合研究所」をはじめ、5機関9部門の政府関係機関について福岡県への移転を提案した。提案の視点は、①大学等の最先端研究開発、先端産業集積、地域総合力により県の強みが発揮できる分野であること、②県の取組と国の研究機関との融合で一層の発展が見込まれることから国にメリットがあること、さらに、③県としても成長産業の育成と海外を含む交流人口の増加につながることを提案している。

(考察)

人口ビジョン・地方創生総合戦略においては、基本目標ごとに5年後の平成31年度末までの目標値を設定し、緩やかな人口減少に向けた将来展望を目指しており、さらに、地方創生のための政府系関係機関の地方移転についても、これまでの工業県としての歴史と集積・実績に根差し強みに着目した提案で、説得力と実現性に富んだものと考えられる。

本市の場合、民間企業の一部本社機能の移転が進められたところであるが、地方

創生の考え方に基づく政府関係機関の地方移転について出遅れ感があることから、積極的に災害が少なく、観光やインフラなどの地域総合力の強みを生かした施策の推進を図るなど、将来に向けた提言と施策反映が必要と考える。

(2) 「博物館構想」の調査研究

●北九州市行政視察

北九州市立自然史・歴史博物館「(愛称) いのちのたび博物館」事業について

現在の博物館は平成25年3月にリニューアルし、それまで年間35万人程度であった来館者数が60万人以上となり、口コミ評価のトリップアドバイザーでは全国2位の評価と高い注目を集めている。

博物館のコンセプトは、生命の進化の道筋を自然と人の両面から展示解説し、未来に向けての生き方を考えることを基本方針に据え、セカンドスクールと研究成果を教育・普及に活かす博物館を目指すとしている。

博物館は、「自然史」と「歴史」の2部構成となっており、また第二の学校(教育の場)として位置づけ教諭職3名を配置しているほか、専門分野における学芸員による各種公演会・講座、野外観察会など、年間を通じて様々な催しを行い、特に子どもたちのため夏休みに力を注ぎ、魅力ある博物館づくりに努めている。

(考察)

この博物館の魅力の一つは入館料が大人500円、小中学生200円と安く、利用者の声としてもこれだけ楽しめて満足との声が寄せられており、入館者数の増に繋がっている。また予算状況は、事業費8,700万円、管理費2億4,100万円であり、収益性は他の博物館に比べ良好との認識であり、本市の博物館の運営においても参考とすべきと考えるとともに、本市の場合の歴史・展示内容等について、どのように魅力ある構成とするかが重要であり、博物館建設位置の問題も含め、十分な検討が必要であると考え。 (以上)